



(上) JICA二本松には世界各国から応援メッセージが届けられている。展示された中国からの応援メッセージを読む避難者
(左) 福島県、二本松市、JICA職員、避難者が集まって開催したワークショップ
(右) JICAと行政機関の毎日の連絡会。避難所生活の問題点やイベントなどの情報を共有。滋賀県など、県外の自治体職員も応援に駆け付けた

けなど、業務は実にさまざまでした。日ごろお世話になっている地域への恩返しという気持ちも持ちながら、サポートに当たりました」と話す。

被災者の自主的な取り組みを大切に

避難生活が始まって数日がたつと、こみやトイレ、洗濯など、生活に直結した具体的な問題が見えてきた。そこでJICAは3月18日、福島県、二本松市と共同でワークショップを開催。住民たちに5つのグループに分かれてもらい、ル

ールづくりを行っていった。「例えば、誰かが捨てたタバコでトイレが詰まってしまったら、みんなが困ります。ですから、まず基本的なルールは住民の方々と話し合ってもらい、避難生活が少しでも快適なものになるよう心がけました。そしてグループごとに取りまとめたニーズは、その都度行政やJICA側と共有し、対応する体制、すなわち、自助、共助、公助が連携する体制を整えていったのです」。

また、男性ばかりになりがちなグループの代表に女性も入るよう配慮した。「生活環境の改善には女性

の意見や行動力が不可欠だからです」と甲斐審議役は話す。

このワークショップをきっかけに、避難所生活のルールづくりやキッズルーム・学習室・談話室などの整備が進んだ。さらには、支援物資の仕分けや食事の配膳、そして「二本松市やJICAへのお礼の気持ちを示したい」と、住民たちが自発的に避難所周辺の清掃活動なども行うようになっていった。

「大変な思いをされて避難してきた方々には、まずは安心していただくことが大切ですが、住民の方々にも避難所運営に参

加してもらい、いずれはいろいろなことを自分たちで決めて運営できるようなお手伝いするのが私たちの役割だと思っています。これまで途上国で住民参加型の開発などに取り組んできたJICAならではの経験を生かしたと思えます(甲斐審議役)。

衣食住の確保といった基本的な環境がある程度整備されてくると、JICAの支援も避難者一人一人のニーズに応えるものにしていく必要があった。

緊急支援から個々の生活ニーズ支援へ

衣食住の確保といった基本的な環境がある程度整備されてくると、JICAの支援も避難者一人一人のニーズに応えるものにしていく必要があった。

例えば、体調を崩したり慢性的な疾患を持つ人に対しては医療面でのケアを、あるいは避難生活と幼い子どもの世話を両立させなければいけない母親などに対しては心のケアを、といった具合にだ。そこで、中東や西アフリカから一時退避中の看護師、保育士、理学療法士、作業療法士などのJICAボランティアの中から協力者を募り、多種多様な個別のニーズにきめ細かに対応できる体制を整えていった。

さらに、避難所運営が軌道に乗ってきた4月下旬以降、JICAの支援は、協力の申し出があったボランティア団体や企業の受け入れ、避難者が気分転換できるようなレクリエーションの企画・実施へと軸が移っていった。3月下旬と4月下旬の二回にわたり応援に駆け付けた東・中央アジア部の山本剛副調査役は、「JICAが海外で支援を行うときは、相手国政府、専門家、住民、省庁、NGOなど、多くの関係者がかかわります。それは今回の二本松でも同じ。こうした経験を生かし、行政やボランティアなどと密に連携を図りながら動くことができた」と話す。

ニーズは刻々と変化する。だが変わらないのは被災者の自主性を尊重すること。この経験はさらにまた、これからのJICA事業にも生かせることだろう。



(右) 避難者の発案で行われた訓練所周辺の清掃活動には約150人が参加
(左) JICA職員などが講師となり、小学生のための算数や国語などの勉強会も行った



JICA職員

住民参加型開発の経験を生かして

被災3日後、福島県二本松市の青年海外協力隊訓練所を避難所として開放し、県や市による運営を支えてきたJICA。被災者に寄り添いながら行政や住民組織のイニシアティブを支援するスタイルには、これまで国際協力の現場で蓄積されてきた経験が生かされている。



ボランティアに訪れた福島柔道整復師会の皆さん、協力隊員と。「二回の派遣で、ニーズの変化を肌で感じました」と山本副調査役(前列右端)



余震などに備え、避難者や関係者で避難訓練を実施した甲斐審議役(左)。地面のひび割れは今回の地震でできたもの

訓練所が避難所に 東京からも職員を派遣

福島県二本松市にある青年海外協力隊訓練所(JICA二本松。普段、ここはJICAボランティアが派遣前研修を受ける場所だ。しかし東日本大震災の発生後、福島県の要請を受けて避難所となり、福島第一・第二原子力発電所付近の避難指示を受けた住

民などを3月13日から受け入れている。訓練所の講堂と宿泊棟では最大時で約450人、今も140人が避難生活を送っている(6月15日現在)。

避難所の運営は、福島県と二本松市、JICAの連携で行われている。JICAは、JICA二本松の職員に加え、東京の本部からも応援職員を派遣。3月17日に現地入りし、25日から4月24日までJ

ICA二本松の所長を兼任した国際協力人材部の甲斐直樹審議役は、「基本的には、県や市の避難所運営をJICAが補佐する体制でしたが、行政の人手が足りていなかった震災直後は、JICA職員も連携し、被災者の受け入れや外部からの安否確認の問い合わせなどに24時間体制で対応。入居した避難者の名簿の管理や、訓練所周辺の案内、支援物資の仕分

